

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月14日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社鈴木
【英訳名】	SUZUKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 教義
【本店の所在の場所】	長野県須坂市大字小河原2150番地1
【電話番号】	026(251)2600
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 横山 勝登
【最寄りの連絡場所】	長野県須坂市大字小河原2150番地1
【電話番号】	026(251)2600
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 横山 勝登
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期連結 累計期間	第48期 第2四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 7月1日 至平成28年 12月31日	自平成27年 7月1日 至平成28年 6月30日
売上高 (千円)	11,954,791	11,456,632	23,093,787
経常利益 (千円)	681,830	632,250	1,264,186
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	198,663	294,758	165,570
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	87,297	564,527	165,596
純資産額 (千円)	12,559,225	12,443,373	12,285,568
総資産額 (千円)	19,468,034	18,811,056	18,250,337
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.04	23.80	13.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.3	65.1	65.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	233,450	850,324	1,551,326
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	707,928	735,052	1,431,555
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	424,126	75,758	159,530
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,029,514	1,482,565	1,127,979

回次	第47期 第2四半期連結 会計期間	第48期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円) ()	1.00	23.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しました。一方、急速な円安の進行や海外経済の減速懸念が強まっており、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループにおいては主力の部品セグメントで自動車電装向け部品が引き続き堅調に推移しました。また、民生向けのコネクタ用部品はスマートフォン向けの需要が前年同期との比較では強めの基調での推移となりました。

このような環境のなか、当社グループは現時点をモノづくりの変革期にあると捉え、金型づくりから始まる各事業が連携し、高品質、高付加価値製品の供給を通じて顧客満足度の向上を図るとともに、利益の向上、技術の向上を確実に達成できる企業を目指し、従来より取り組んできた各施策を推進してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は114億5千6百万円(前年同期比4.2%減)、営業利益は8億3千2百万円(前年同期比2.4%増)、為替相場の変動により海外子会社への貸付金等から生じた為替差損2億1千6百万円等を営業外費用に計上したことなどにより経常利益は6億3千2百万円(前年同期比7.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億9千4百万円(前年同期比48.4%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

金型

電子機器向け金型、自動車向け金型を主軸として販売してまいりました。電子機器向け金型は高機能端末向けコネクタ用や車載コネクタ用の金型が中心となりました。自動車向け金型は量産用や開発用の金型が中心の受注内容となりました。

その結果、売上高は8億円(前年同期比7.1%増)、セグメント利益は1億9千3百万円(前年同期比8.6%減)となりました。

部品

電子機器向け部品、自動車電装向け部品を主軸として販売してまいりました。電子機器関連はスマートフォンの新製品向けや車載向けコネクタ用などが中心となりました。自動車電装関連は市場好調を背景に堅調に推移しました。また、中国の連結子会社は商品構成の切り替えが徐々に進行しております。

その結果、売上高は91億円(前年同期比5.8%減)、セグメント利益は9億3千2百万円(前年同期比17.8%増)となりました。

機械器具

各種自動機、医療器具を主軸として販売してまいりました。各種自動機は車載関連装置や医療関連装置が中心となりました。医療器具は計画通りの推移となり、受注、売上ともに堅調な実績となりました。

その結果、売上高は15億5千万円(前年同期比0.9%増)、セグメント利益は2億1千9百万円(前年同期比13.5%減)となりました。

その他

賃貸事業、売電事業を行っております。売上高は5百万円(前年同期比0.6%減)、セグメント利益は1千9百万円(前年同期比3.0%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3億5千4百万円増加し、14億8千2百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、8億5千万円(前年同期比264.2%増)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益6億2千8百万円、減価償却費6億2千3百万円と資金が増加しましたが、法人税等の支払額4億5百万円と資金が減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7億3千5百万円(前年同期比3.8%増)となりました。これは主に、部品事業の生産設備増設及び更新のための有形固定資産の取得による支出6億9千4百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は7千5百万円(前年同期比82.1%減)となりました。これは主に、長期借入れによる収入1億5千万円、短期借入金の純増加額4億6千9百万円により資金が増加しましたが、非支配株主への配当金の支払額2億7千万円、配当金の支払額1億3千5百万円、長期借入金の返済による支出1億3千7百万円と資金が減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、1億1百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状の見通し

当社グループが属する電子部品業界においては、スマートフォン向け市場の成長鈍化が懸念されるものの今後も中国需要も含めて一定の水準を維持するものと予測され、同市場への集中、依存が高まり、価格競争はさらに激化するものと予測されます。また、納期の集中や大量受注に対応できる量産体制の構築が課題となります。これらの状況を踏まえて当社グループは、現時点をモノづくりの変革期にあると捉え、金型づくりから始まる各事業が連携し、高品質、高付加価値製品の供給を通じて顧客満足度の向上を図るとともに企業体質の強化に取り組んでまいります。そのために、平成29年度から平成31年度の中期経営計画を策定いたしました。本計画に基づき、引き続き一貫生産品を大きな柱として成長させていくとともに、既存市場の深耕を図ってまいります。また、既存技術の深堀と新技術の開発により、新商品の開発、新市場の開拓に積極的に取り組んでまいります。併せて、更なる経営改善活動への取り組みによるコスト低減、強固な経営体質の確立に取り組んでまいります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、今後さらに激化するグローバルでの競争と、不確実性が増していく経営環境下において、創業以来の理念である「徹底的な精度追求」に基づき、当社グループでしか成し得ない微細加工に挑戦し頂点を極めること、そして、新規分野への参入のための技術応用と技術革新を絶えず実践することが最善の経営戦略であると考えております。その体制作りのための計画的な研究開発・設備投資・人材育成を継続して実行し、柔軟な経営戦略の下に企業体質を強化していく方針であります。

管理面におきましては、これまでの経営改革活動を継続し、事業構造の改善と安定した収益構造の構築に取り組みます。また、コンプライアンスの強化を図り、併せて、企業理念を浸透させることで経営基盤の強化に努めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,380,000
計	22,380,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,390,000	12,390,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	12,390,000	12,390,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	12,390	-	1,435,300	-	1,439,733

(6)【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
有限会社スズキエンタープライズ	長野県須坂市大字須坂982-19	2,509	20.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,141	9.21
鈴木従業員持株会	長野県須坂市大字小河原2150-1	799	6.45
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	363	2.93
鈴木教義	長野県須坂市	349	2.82
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市大字中御所字岡田178-8 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	310	2.50
高野忠和	神奈川県横浜市磯子区	295	2.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	278	2.25
小島まゆみ	新潟県長岡市	208	1.67
鈴木照子	長野県須坂市	160	1.29
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	160	1.29
計	-	6,575	53.07

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社、三井住友信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は全て信託業務に係るものであります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,383,100	123,831	-
単元未満株式	普通株式 2,600	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,390,000	-	-
総株主の議決権	-	123,831	-

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 鈴木	長野県須坂市大字 小河原2150番地1	4,300	-	4,300	0.03
計	-	4,300	-	4,300	0.03

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年7月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,415,790	1,770,406
受取手形及び売掛金	4,592,817	4,674,456
商品及び製品	170,173	161,383
仕掛品	875,613	839,958
原材料及び貯蔵品	954,488	968,806
その他	333,139	286,643
流動資産合計	8,342,022	8,701,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,669,827	3,621,441
機械装置及び運搬具(純額)	3,035,261	2,972,970
土地	1,441,953	1,423,475
その他(純額)	313,359	400,706
有形固定資産合計	8,460,401	8,418,594
無形固定資産	49,681	63,636
投資その他の資産		
投資有価証券	1,195,951	1,489,785
その他	203,216	138,520
貸倒引当金	936	1,136
投資その他の資産合計	1,398,232	1,627,170
固定資産合計	9,908,314	10,109,400
資産合計	18,250,337	18,811,056

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,066,566	2,265,144
短期借入金	845,120	1,231,583
1年内返済予定の長期借入金	270,228	300,780
未払法人税等	360,864	282,401
賞与引当金	95,076	104,202
役員賞与引当金	25,400	13,700
その他	623,459	521,387
流動負債合計	4,286,716	4,719,199
固定負債		
長期借入金	396,890	378,678
長期未払金	459,311	437,588
退職給付に係る負債	821,852	832,216
固定負債合計	1,678,053	1,648,482
負債合計	5,964,769	6,367,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,435,300	1,435,300
資本剰余金	1,439,733	1,439,733
利益剰余金	8,471,528	8,630,044
自己株式	1,130	1,130
株主資本合計	11,345,431	11,503,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	456,030	647,006
為替換算調整勘定	129,218	167,065
退職給付に係る調整累計額	69,670	66,644
その他の包括利益累計額合計	515,578	747,427
非支配株主持分	424,558	191,998
純資産合計	12,285,568	12,443,373
負債純資産合計	18,250,337	18,811,056

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年12月31日)
売上高	11,954,791	11,456,632
売上原価	10,354,462	9,741,531
売上総利益	1,600,329	1,715,101
販売費及び一般管理費	1,787,539	1,882,657
営業利益	812,789	832,443
営業外収益		
受取利息	8,665	4,102
受取配当金	15,350	16,595
受取賃貸料	4,380	2,954
スクラップ売却益	5,319	4,109
その他	8,745	3,789
営業外収益合計	42,462	31,550
営業外費用		
支払利息	12,476	13,397
為替差損	159,470	216,407
その他	1,474	1,939
営業外費用合計	173,421	231,744
経常利益	681,830	632,250
特別利益		
固定資産売却益	2,003	1,936
特別利益合計	2,003	1,936
特別損失		
固定資産売却損	211	2,162
固定資産除却損	1,267	3,243
関係会社株式評価損	55,222	-
特別損失合計	56,700	5,405
税金等調整前四半期純利益	627,133	628,781
法人税、住民税及び事業税	353,186	316,317
法人税等調整額	11,085	7,569
法人税等合計	364,272	308,748
四半期純利益	262,861	320,033
非支配株主に帰属する四半期純利益	64,197	25,274
親会社株主に帰属する四半期純利益	198,663	294,758

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	262,861	320,033
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	158,679	190,976
為替換算調整勘定	18,932	50,491
退職給付に係る調整額	2,047	3,026
その他の包括利益合計	175,563	244,494
四半期包括利益	87,297	564,527
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,417	526,607
非支配株主に係る四半期包括利益	58,880	37,919

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	627,133	628,781
減価償却費	607,789	623,054
賞与引当金の増減額(は減少)	7,674	9,884
役員賞与引当金の増減額(は減少)	19,584	11,700
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	30,108	14,925
受取利息及び受取配当金	24,016	20,697
支払利息	12,476	13,397
有形固定資産売却損益(は益)	1,792	225
有形固定資産除却損	79	3,218
関係会社株式評価損	55,222	-
売上債権の増減額(は増加)	768,974	98,476
たな卸資産の増減額(は増加)	69,294	8,636
仕入債務の増減額(は減少)	240,602	211,356
その他	115,944	119,910
小計	581,478	1,245,421
利息及び配当金の受取額	43,228	21,901
利息の支払額	11,693	11,978
法人税等の支払額	379,563	405,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	233,450	850,324
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	529,418	694,948
有形固定資産の売却による収入	8,266	7,728
投資有価証券の取得による支出	18,401	19,563
長期貸付けによる支出	150,000	-
その他	18,374	28,268
投資活動によるキャッシュ・フロー	707,928	735,052
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	388,179	469,623
長期借入れによる収入	500,000	150,000
長期借入金の返済による支出	78,978	137,660
配当金の支払額	135,762	135,725
非支配株主への配当金の支払額	249,312	270,480
財務活動によるキャッシュ・フロー	424,126	75,758
現金及び現金同等物に係る換算差額	131,341	163,555
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	80,990	354,585
現金及び現金同等物の期首残高	948,524	1,127,979
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,029,514	1,482,565

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	37,550千円	44,559千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
給料	295,226千円	317,546千円
賞与引当金繰入	17,219	16,139
役員賞与引当金繰入	14,066	13,700

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	1,317,294千円	1,770,406千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	287,779	287,841
現金及び現金同等物	1,029,514	1,482,565

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	136,241	22	平成27年6月30日	平成27年9月28日	利益剰余金

(注)当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、平成27年6月30日を基準とする1株当たり配当額は、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月29日 定時株主総会	普通株式	136,241	11	平成28年6月30日	平成28年9月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	金型	部品	機械器具	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	747,614	9,665,891	1,535,858	11,949,363	5,428	11,954,791	-	11,954,791
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	248,140	287,842	166,321	126,619	36,600	163,219	163,219	-
計	995,754	9,378,048	1,702,180	12,075,983	42,028	12,118,011	163,219	11,954,791
セグメント利益	212,039	791,434	254,062	1,257,536	18,852	1,276,388	463,598	812,789

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、売電事業を行っております。

2. セグメント利益の調整額 463,598千円には、セグメント間取引消去 7,171千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 437,953千円、棚卸資産の調整額 16,916千円及びその他の影響額 1,558千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	金型	部品	機械器具	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	800,367	9,100,697	1,550,170	11,451,235	5,397	11,456,632	-	11,456,632
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	266,944	138,890	94,317	222,371	36,600	258,971	258,971	-
計	1,067,311	8,961,807	1,644,488	11,673,607	41,997	11,715,604	258,971	11,456,632
セグメント利益	193,808	932,527	219,737	1,346,074	19,413	1,365,488	533,044	832,443

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、売電事業を行っております。

2. セグメント利益の調整額 533,044千円には、セグメント間取引消去 26,900千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 516,018千円、棚卸資産の調整額16,681千円及びその他の影響額 6,807千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	16円04銭	23円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	198,663	294,758
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	198,663	294,758
普通株式の期中平均株式数(株)	12,385,632	12,385,632

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月14日

株式会社鈴木

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山中 崇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野本 博之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社鈴木の前記平成28年7月1日から平成29年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年7月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鈴木及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。